社会 サプライチェーンに関する取り組み

考え方と体制

EKKグループでは、5つの事業分野で多岐にわたる製品を製造しており、お客様の業界によって関連法規制や求められる仕様が異なります。このため、お客様の要求に応えることができるよう、パートナー企業様との共存共栄の関係を維持していくことが重要となります。現在、EKKグループは約1,300社をパートナー企業として登録しており、原材料、金属部品、樹脂部品等のメーカーや、各種の加工・表面処理・組み立て等の委託先など、多岐にわたるパートナー企業様と取引を行っています。EKKでは、調達活動における企業の社会的責任の考え方、基準を「調達方針（調達基本方針・CSR調達ガイドライン）」にまとめ、Webサイトで公開するとともに、その内容をパートナー企業様へ説明し、ご理解いただいた上で取引を開始しています。

調達に関する各種ガイドラインの中では、当社の調達活動に関する姿勢を整理するとともに、パートナー企業様に対するお願い事項を明らかにし、ともに信頼関係を築きながら公平・公正な調達活動を行うことを明示しています。

サプライチェーンにおけるリスク管理

EKKグループでは、大規模災害等により調達が寸断された場合でも、事業継続が可能となるよう、各事業部・事業統括室を通じて、パートナー企業様のリスク把握を進めています。例えば、ハザードマップ等を用いて災害リスクの高い立地にパートナー企業様の事業所がないか、災害時に道路が寸断されて物流が滞らないか等の確認を行っています。

また、特定のパートナー企業様からの納入がストップした場合でも生産を止めないために、代替のパートナー企業様を確保したり、一定量の在庫を確保するなどの備えも進めています。また、一部の原材料・部品に関しては、海外でリスクが発生した際に国内や海外他地域から融通できる体制も整えています。

現在、こうしたリスク情報を含めたサプライチェーン情報の一元管理システムの構築を行い、災害発生時等には短時間で情報把握を行い、迅速な対応につながっています。

CSR調達の取り組み

EKKグループでは、パートナー企業様との法令順守、共存共栄、人権尊重等の方針のもとにESG課題の解決のため、CSR調達の推進に取り組んでいます。 2022年4月に「調達方針」を改訂し、パートナー企業様との取引において、CSR調達セルフ・アセスメント、人権デュー・デリジェンスを進めることでサプライチェーンマネジメントの強化を行っております。また、グリーン調達に関しては、2022年4月に「EKKグリーン調達ガイドライン」を新たに制定し公開しており、環境問題をはじめとする社会課題の解決に向けた技術の開発や環境保全活動の各種施策に取り組んでいます。

今後もステークホルダーとのコミュニケーションを継続し、CSR調達を推進していきます。

尚、EKKグループとの取引におけるコンプライアンス上の疑問等に関する相談窓口（苦情処理メカニズム）を当社ホームページに設置しております。

パートナーシップの構築

2021年4月に内閣府・中小企業庁・全国中小企業振興機関協会が主管する「パートナーシップ構築宣言」の取り組みに賛同し、宣言を行いました。パートナー企業様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進め、共に成長できる持続可能な関係構築に積極的に取り組んでいます。

調達方針に基づく社内教育の実施

2022年度実績　116名

日本国内のビジネスユニットおよびグループ会社の調達関係者を対象とした人権尊重に関する情報の共有、下請法等各種法令と調達方針に基づく理解度チェックと教育を毎年実施しています。これらの教育等で得られた知識を基に、パートナー企業様と協力しながらCSR調達に努めています。

調達方針説明会の実施によるパートナー企業様とのエンゲージメント

2022年度実績　58社・89名

パートナー企業様にご参加いただき、方針説明会を開催しています。パートナー企業様には、EKKグループの事業状況（生産販売・品質・調達）、CSR調達に関する状況と方針を説明するとともに、日本政府公表の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を基にした、企業における人権尊重の重要性を説明し、できることから取り組んでいただけるようお願いしました。

EKKグループとしましては、より一層パートナー企業様と連携し情報を共有しながら、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、CSR調達の推進に取り組んでまいります。

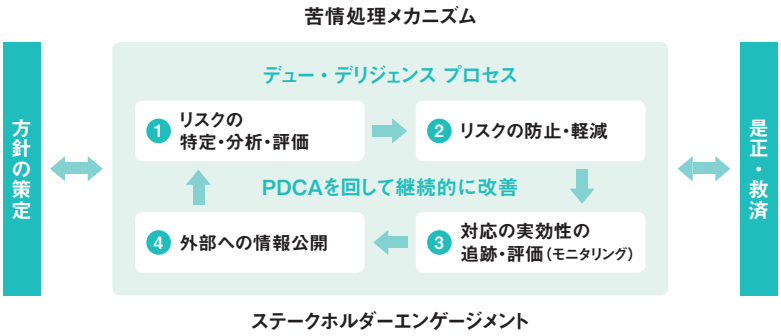
CSR調達セルフ・アセスメントの実施

ステークホルダーにおける課題に対して真摯に取り組むために、対象となるパートナー企業様に対して“CSR調達セルフ・アセスメント質問表（SAQ）”を用いた方針・体制・取り組みなどを確認し、課題に対する改善に積極的に取り組みます。

確認項目	コーポレートガバナンス、人権、労働、環境、公正な企業活動、品質・安全性、情報セキュリティ、サプライチェーン、地域社会との共生
ステップ1	CSR調達セルフ・アセスメント質問表（SAQ）の評価結果より課題を抽出
ステップ2	デュー・デリジェンスプロセスにより、リスクの特定、改善、評価、情報公開を実施

人権デュー・デリジェンスの実施

「国連 指導原則」「OECD（経済協力開発機構）多国籍企業行動指針」および「ILO（国際労働機関）多国籍企業宣言」をはじめとする国際スタンダードを踏まえた人権尊重への取り組みにおいて、“CSR調達セルフ・アセスメント質問表（SAQ）”により確認された課題に対して、右記に示すプロセスを通じてデュー・デリジェンスを実施し、確認されたリスクについては、最小化または防止するための努力を尽くすことを最優先とします。



CSR調達に関する2022年度の状況

1. CSR調達セルフ・アセスメント質問表（SAQ）項目別平均得点率

項目	平均得点率	項目	平均得点率
コーポレートガバナンス	72%	品質・安全性	86%
人権	69%	情報セキュリティ	83%
労働	83%	サプライチェーン	71%
環境	76%	地域社会との共生	71%
公正な企業活動	77%	**総合**	**77%**

2. CSR調達セルフ・アセスメント質問表（SAQ）評価別社数

ランク	評価内容	社数
A	ランク維持（レベルアップに取り組む）	471
B	ランクアップ要（自主改善）	139
C	未実施事項の改善推進（改善・指導）	79